

令和 4 年 6 月 3 日現在

機関番号：13901
 研究種目：基盤研究(B) (一般)
 研究期間：2016～2019
 課題番号：16H03762
 研究課題名(和文) 日本型教育経営システムの有効性に関する研究：新たな学校像における教育の専門性

 研究課題名(英文) Research on the Efficacy of Japanese Educational Management Systems: Educational Specialization in a New Schools Vision

 研究代表者
 南部 初世 (NAMBU, Hatsuyo)

 名古屋大学・教育発達科学研究科・教授

 研究者番号：40263058
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,710,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、「教育の専門性」に着目し、我が国における教育経営システムの有効性について歴史的、比較的に検証することにより、今後求められる教育経営構造を描き出すことを目的としている。本研究により、第一に、担い手(スタッフ)に着目して教育政策上の新たな学校像を確認し、アメリカとドイツにおける多職種協働の現状と課題を明らかにし、第二に、システム形成の歴史に着目し、日本の学校が子どもの生活実態の変容や社会の期待の変化に対応して役割の拡張を続け、教授機能と管理・生活指導機能が混在していることを提示し、第三に、「チームとしての学校」における他職種との実質的な協働の課題と展望を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、従来の「学校経営」研究の枠を超え、教育をめぐる社会システムの相互の関連性とプロセスを総体的に把握できる「教育経営」概念を用い、歴史的、国際比較的に我が国の教育経営システムの有効性を明らかにする点に独自性を有している。「学校ガバナンス」改革が進められる中、観点が希薄化してきていた「教育の専門性」に着目し、これまでの改革が教職員、生徒、父母、地域社会等にいかなるインパクトを与えたのかを実証的に明らかにし、実現可能な我が国固有の教育経営システムの構築を目指しており、教育改革論議に対し、一定の学術的に根拠づけられたデータと方策案を提示することが可能となっている。

研究成果の概要(英文)：We have focused on "specialization in education" and framed a joint research topic which involves historical and comparative examinations of the efficacy of Japanese educational management systems as a means to sketching out the structure of educational management that the future will demand. Specifically, the goal of the research was to: 1) unite theoretical and practical approaches to asking how "school autonomy" reforms have changed the realities around educational management; 2) give a historical context to awareness of the role of schools in Japan, their internal organization and external relations, and specialization among faculty and other staff members; 3) clarify "specialization in education", and likewise, educational management systems and their associated issues envisioned under the guise of "team-based schools", and examine their efficacy through international comparisons; and 4) analyze all of these issues comprehensively.

研究分野：教育経営学

キーワード：教育経営システム 日本型教育 専門性 新たな学校像 「チームとしての学校」 教育経営学 スクールソーシャルワーカー 多職種協働

1. 研究開始当初の背景

1990年代末以降我が国では、学校内部組織、学校外部関係両面において「学校の自律性」改革が進められ、校長のリーダーシップの下、学校の組織運営・指導体制の強化・充実が図られるとともに、父母・地域住民の教育意思形成の制度的「装置」が設定されてきた。しかしながら、こうした制度の導入により、学校の内部組織と外部関係を包含する「教育経営」フィールドが現実にもどのように変化してきたのかについては、明らかにされていなかった。

そうした中 2010年代半ばには、これまでとは異なる学校観に基づき、学校の内部組織と外部関係を大きく転換する改革が進められようとしていた。中央教育審議会答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」(2015年12月)においては、「校長のリーダーシップの下、カリキュラム、日々の教育活動、学校の資源が一体的にマネジメントされ、教職員や学校内の多様な人材が、それぞれの専門性を生かして能力を発揮し、子供たちに必要な資質・能力を確実に身に付けさせることができる学校」像が提示され、そのための具体的改善方策として、専門性に基づくチーム体制の構築、学校のマネジメント機能の強化、教職員一人一人が力を発揮できる環境の整備が掲げられた。しかし、そこで提示されていた「専門性」の中身は曖昧であり、一見、教員が教育指導に専念する欧米型知育学校を目指しているように見えるが、実は日本の特質をも維持する学校のあり方を模索するものであった。そこでは、多様な専門性を有する職員との「分業体制」をとる欧米型学校とは異なる連携・協働が必要となるが、それについては深められておらず、具体的な改善方策についても、この間の改革を包括的に提示するにとどまっていた。

そこで、「教育経営」をめぐる理論的・実践的総括を行い、これからの日本の教育経営現実に適応可能なシステム構築に必要な学術的に根拠づけられたデータと方策案を明らかにすることを意図して、本研究に着手した。

2. 研究の目的

本研究は、「教育の専門性」に着目し、我が国における教育経営システムの有効性について歴史的、比較的検証することにより、今後求められる教育経営構造を描き出すことを目的としている。具体的には、(1)2000年代以降進められてきた学校の自律性をめぐる諸改革により、教育経営をめぐる現実がどのように変化してきたのか、理論的・実践的に総括を行い、(2)我が国における学校の役割認識と内部組織・外部関係、教員及びその他の職員の専門性について歴史的に整理し、(3)「チームとしての学校」において構想されている教育経営システムとその課題、そこにおける「教育の専門性」について明らかにし、その有効性を国際比較により検証し、(4)以上を総合的に分析して、今日の教育経営現実に適応可能で、日本の特質を生かすことのできる教育経営構造を提示することを目指すものである。

3. 研究の方法

研究課題(1)

政策分析：2000年代以降進められてきた改革トピックス(教育委員会制度改革、職員会議の法定、校長・教頭資格の緩和、新たな職の導入、学校評議員の設置、学校評価システムの導入、学校運営協議会制度の導入等)について、政策形成・実施プロセスを分析する。

事例分析：上記改革トピックスにおいて特徴的な取組を行っている自治体を調査・選定し、資料収集・分析を行う。

研究課題(2)

歴史分析：我が国における学校の役割認識、学校内部組織・外部関係の形成、教員及びその他の職員の専門性認識について、歴史的に整理する。分析の中心となる時代、対象を調査・選定し、資料収集、分析を行う。

理論分析：我が国における学校の役割認識、学校内部組織・外部関係の形成、教員及びその他の職員の専門性認識に関わる言説を整理する。

研究課題(3)

理論分析：「チームとしての学校」における教育経営システム、課題、「教育の専門性」認識について、理論的に整理する。

国際比較分析：「チームとしての学校」における教育経営システム、課題、「教育の専門性」認識について、アメリカ、ドイツとの比較分析を行う。

研究課題(4)

以上を総合的に分析し、今後求められる教育経営構造を描出する。

本研究プロジェクトは、日本教育経営学会 2015～18 年度研究推進委員会活動と連動させて進める。各年度、5月、8月、11月、2月に全体研究打ち合わせ会を開催し、研究計画の検討、研究進捗状況の確認、調査案の検討、調査結果の分析を行うとともに、毎年6月に開催される日

本教育経営学会大会における課題研究の準備を行う。

4. 研究成果

研究成果の一部は、2016～18年度日本教育経営学会大会時「課題研究」として発表するとともに、その概要を『日本教育経営学会紀要』にまとめている。

(1) 2016年度課題研究

共同研究初年度は、担い手(スタッフ)に着目し、「教育の専門性」について考察を行った。教育政策における新たな学校像を確認し、アメリカとドイツの事例を参照することで、日本型教育経営システムにおける「教育の専門性」を考えていくための示唆を得ることを意図した。

「教育政策における新たな学校像」(加藤崇英報告)では、主として「チーム学校」答申を中心とした内容と、これが示されるまでの政策の流れを捉え、また政策論議としての「チーム学校」における「学校」と、現実の「学校」の差異を自明視すべきところに今後の「チーム学校」に係る、教育経営研究の課題があるのではないかと仮説を提示しつつ、今後、「チーム学校」で問われる管理職や教職員の専門性、学校における協働性や同僚性の在り方について、検討を行った。

「アメリカの事例から」(大野裕己報告)では、アメリカの学校経営は、外部からの学校改善支援を受けつつ、内部組織において職種分化(新たな専門性を持つスタッフの増加)に基づく分業体制を確立しているといえるが、これがもたらす学校の役割の拡張をどのように受け止め、「分業体制」を機能させようとしているのか(教員の専門性の捉え直しや学区・学校管理職のマネジメントの工夫を含む)そこにおける課題は何か、ウィスコンシン州マディソン学区(Madison Metropolitan School District)及び所管学校を中心的事例に、近年の同学区における教育課題の状況、教員・補助職員の配置方法とその変化、学校レベルにおける職員配置・運用の工夫と課題、学区や外部機関の支援状況について明らかにした。

「ドイツの事例から」(前原健二報告)では、ドイツの教育運営体制における「教職員の協働体制」の現状、制度上及び実践上の問題点について明らかにした。近年のドイツにおいても「学校におけるチーム Team in Schule」に関する議論が見られることから、ドイツの「学校におけるチーム」の現状をスタッフに注目してそのあらましを紹介し、その中でどのような協働関係がつけられているか、どのような課題があるかを検討した。

全体討論では、「教育の専門性」の意味や射程の他、教育の担い手(スタッフ)の多様化の問題が取り上げられ、非正規化が進む雇用環境が組織と個人へどのような影響をもたらすのか、組織論にとどまらず財政論として議論されることが必要であり、今後どこまで改革が実施されると見通しているのか等、議論された。本セッションは、今後の研究において、システムの構造そのものの究明を含め、トータルに分析する必要性を再確認する貴重な機会となったが、他国との比較により、「日本型学校教育」の課題、とりわけ日本の学校の機能拡大を浮き彫りにした。

(2) 2017年度課題研究

共同研究2年目は、システム形成の歴史に着目した。従来日本の学校は、子どもの生活実態の変容や社会の期待の変化に対応して役割の拡張を続けてきた結果、教授機能とその他の管理・生活指導機能とが明確に区分されることなく混在してきた。今日この諸機能の混在が問題となっており、整理が必要である。生徒指導と学習指導の関わりや学校教育と福祉との関わりにおいて、日本の学校がいかに役割の拡張や統合を進めてきたのか、その歴史を辿ることにより、学校の諸機能の整理、特に多職種協働という問題を議論するための示唆を得ることを意図した。

「日本型学校教育における生徒指導の所在 生徒指導に対する認識・解釈の歴史の変遷より」(棚野勝文報告)では、生徒指導が学校教育に組み込まれていく歴史的経緯の考察を通して、教員が学校教育の多くの領域を担うことが日本型学校教育の特徴のひとつと捉えたとき、学校・教員と専門スタッフ等が連携・分担するチーム学校は、どのように学校に受け入れられ、もしくは受け入れられない可能性があるのか、その結果、チーム学校に伴う、新たな学校像はどのように描けるのか、を議論する端緒を提供した。

「児童福祉と学校教育の交錯の史的検討」(高橋寛人報告)では、「チーム学校」で学校はどう変わるのか、欧米型の専門職集団に変わるのか、教師の負担は軽減されるのか、そして学校は子どもの貧困問題にどれほど対応できるのか、特にスクールソーシャルワーカー(以下、SSWと略す)によって学校がどのように変わるのか、児童福祉と教育の関わりを振り返ることを通じて検討を行った。

「日本型『教職』システムの形成過程 『官』と民間の雇用システムとの比較分析から」(平井貴美代報告)では、欧米とは異なり、日本の学校の機能拡張は「教職」の役割拡張につながり、勤務量の増大という結果をもたらしているのは、「日本型」教職の雇用慣行ではないかとの問題意識から、学校、企業、「官」の雇用システムの成り立ちを比較することにより、「教職」ならではの特徴と課題について検討を行った。

棚野報告では戦前期、戦後改革期そして高度成長期に社会的背景と重点を変えつつ学校の生徒指導・職業指導の拡張とある種の統合化が進められてきた流れが示され、高橋報告では養護教諭と学校給食の制度化と定着の歴史を押さえた上で、特にスクールソーシャルワーカーは「教諭化」していく可能性が高いという展望が語られ、平井報告では教員の働き方の日本的とされる特

徴を「官」「民」つまり公務員と一般企業労働者の働き方との歴史的比較の上に教員だけが突出して特異な働き方を常態化するにいたった事情が述べられたが、共通して示唆されたのは、学校教育の機能の拡張が政策主導によって、いわば「上から」推進されたわけではなく、むしろ学校経営や教育実践の現場における日本の学校教員の自律的判断の帰結として今日の状況が形成されてきた面が大きいと解釈することができるのではないかという点であった。

それに対しフロアからは、制度的枠組みや政策の主導性との関係が問われ、教員の労働内容や労働時間に明確な歯止めを設けることによってむしろ教員の創意を制約する可能性、現在進行中で今後も拡充が予想される教員以外の専門スタッフとの「棲み分け」が、教員の側にとっては専門スタッフ職務内容からこぼれ落ちる残余のすべてを拾い上げるような意味合いでの一層の拡散につながる可能性が指摘された。また学校経営の日常において重要なのは教職員集団としての意思決定であり、そうした観点からは教職員集団の構成や他職種も含めた職階制への目配りが必要であるという趣旨の指摘もあった。

教員の自律的判断の根拠となるべき「教育の専門性」を歴史的に見た場合、日本の教員が保持してきた職務遂行上の特性を評価する軸の設定如何によって両義的でありうるものが改めて確認された。

セッションの後半では、警察・福祉の機能と学校教育の機能との関わりが議論された。警察行政や福祉行政の側からの学校の「活用」の要求は存在しているものの、歴史的に見れば、結果的に非教育的な目的に帰結するあらゆる事象が教育的価値付けを伴って学校教育の中に導入されてきたという経験が想起されることから、その判断は慎重になされる必要がある。こうした点に関わって、本共同研究が、他の職種を学校の中へ組み込んでいく、他職種を新たな教育職として位置づけ直していく、他の分野で扱われてきた問題を教育問題として編み直していく、といったいくつかのオプションのうちどの方向性を想定しているのかという質疑があり、この段階で本研究プロジェクト代表の南部初世は、基本的に を想定しつつ、ただしそこにおける「教育の専門性」の意味付けを意識した議論を進めていくという方向性を提示した。こうした問題は、学校組織と学校経営のあり方が社会的にどのように規定されるのか、また、どのような在り方が可能であるのかを展望するものでもある。

(3) 2018年度課題研究

共同研究3年目は、「チームとしての学校」においては、どのように他職種と実質的な協働を行っていくことになるのか、そこにおける「教育の専門性」とはいかなるものであるのかについて、他職種の専門性も射程に入れつつ、事例に着目して考察した。

「チームとしての学校」における「専門スタッフ」には、心理や福祉に関する専門スタッフ、授業等において教員を支援する専門スタッフ、部活動に関する専門スタッフ、特別支援教育に関する専門スタッフが存在するが、ここでは、福祉の専門家であるSSSWをとりあげた。我が国においては、伝統的に児童生徒をその生活丸ごとの中で指導するホリスティックな教育方法がとられ、生徒指導は、学習指導と並ぶ学校の中核機能となってきた。いじめ、不登校、暴力行為、非行等様々な学校病理現象に直面する今日の学校において、問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけや関係機関等との連携・調整を行うSSWに期待が寄せられ、学校における業務改善の観点からも、その協働のあり方が注目されている。本研究プロジェクトでは、これまでいくつかの自治体におけるSSW制度について調査を行ってきたが、本セッションではその中から3つの事例をとりあげた。

「中学校の生徒指導対応の支援を中心としたスクールソーシャルワーカー 茨城県結城市のSSWを事例に」(加藤崇英報告)では、2008年度文部科学省「SSW活用事業」より早い2000年に学校現場からのニーズに着目して制度を導入し、主として学校支援的な機能を有する茨城県結城市におけるSSW配置や運用の在り方を検討し、その特質を明らかにしている。それは第一に、SSWの教員経験と職員の専門性に関して、配置当初は福祉の専門性を有していたが、制度運用の年数を経るに従い、学校文化への適性を重視するようになった点である。ただし、「SSWの学術専門的性格」から見て、それが良いか、悪いかについての判断は留保されていた。第二に、SSWは中学校で毎週実施される生徒指導部会(部会においてケース会議も行う)に必ず出席していたことから、自然な形でSSWを活用し、生徒指導体制を展開できていた点である。第三に、SSWの役割の変化と職員活用の実態に関して、就学指導の相談・事務が増加していた点である。SSWの本来の業務を越える役割が期待されているようにも見えるが、一方でこれまでの経緯から考えれば、自然な流れとも思われる。

「福祉事務所を中心としたスクールソーシャルワーク 兵庫県尼崎市の事例を基に」(濱口輝士報告)では、福祉事務所(福祉部局)に社会福祉士、精神保健福祉士を資格要件としたソーシャルワーカーを配置し、これを拠点に学校へのソーシャルワークを実施している尼崎市を事例としてとりあげ、学校とどのように連携して学校における課題解決を図っているのかを明らかにした。福祉部局にSSWを配置することにより、SSWの家庭児童相談員との連携や、生活保護・保健分野の情報収集が容易になるという利点があるが、教育委員会や学校からは、福祉事務所やSSWは外部の機関であるにとらえられる傾向にあり、SSWの活動に対する認知が進んでいない場合は、連携が難しい局面も存在している。本事例の特質は、福祉領域の機能の拡張である。「子どもの育ち支援ワーカー」をめぐる事業や制度の設計は、福祉事務所の就学後対応における機能強化という視点で行われており、乳幼児期の子どもに対して福祉部局が行ってきた連携・支援の

仕組みを、就学後の児童・生徒に対しても適用しようとするものであった。

「高校のスクールソーシャルワーカー スクールソーシャルワーカーで学校経営は変わるか」(高橋寛人報告)では、SSWを小・中・高等学校に配置し、教職員へのコンサルテーションを重視した活動を展開しているK県における高等学校SSWの制度と実態について、教育委員会、学校教職員、SSWにインタビュー調査を行い、学校の内部者として活動するのがよいのか、外部者として学校に参加する方が望ましいのか、SSWは教育職員か、福祉職員であるべきか、いじめ、不登校、校内暴力など学校内の問題解決のために、福祉の専門家に学校への参加を求めると、福祉的ケアの必要な子どもやその家族を把握し、対応するために福祉の専門家が学校に入るのか、クライアントは学校か、それとも子どもかについて考察を行った。そして、教育関係者は、SSWの支援によって、学校教育がよりよく行われることを期待するのに対し、福祉の観点からは、SWが学校に入って子どもとその家族に対するソーシャルワークを行うチャンスとしてとらえられ(social work in school) SSWのあるべき姿としては、学校以外の場でSWとして活動する福祉の専門職が、学校にも入って福祉的支援を行うこと、そして、個々の職員の専門性が融解するのではなく、向上し続けるような他職種協働が求められることを明らかにした。

今回とり上げた3つの事例には、学校に親和的な制度設計 福祉の専門性を生かした制度設計、大都市部における学校での活動実態 地方都市における学校での活動実態、小中学校における機能 高等学校における機能という3つの分析軸が存在しており、3事例の特徴と対照的な点について、以下のように整理した。

1) SSWの資格は、結城市では教員資格、尼崎市では社会福祉士・精神保健福祉士で、採用試験を課している。これに対しK県では、主な資格として、社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士、教員免許状等を挙げている。

また、2)制度的特徴として、結城市では「増加する学校の教育・指導の機能を増強・補強する観点による人的配置」の考え方、尼崎市ではスーパーバイズ体制(福祉・教育分野の連携のあり方についてのSVを含む)と、「要支援の子どもを支援するための学校内のチーム体制づくり支援」及び「福祉の観点からの対応等について教員等への助言」がSSWの担当業務に含まれている点が挙げられる。K県では「全生徒を対象に、学習面・行動面に関する指導の向上を促す支援」や「学校内におけるチーム支援体制の構築・支援」が含まれ、教職員へのコンサルテーションを中心とした活動が重視されているが、それは、学校の教職員等が、スクールソーシャルワークの視点を持って対応することが大切だと考えるからである。

3)学校レベルでのSSWの位置づけや運用については、結城市には、学校の生徒指導部会への定例参加など、分掌に組み込む形で運用しているが、神奈川県については、拠点校の職員室に机が置かれ、位置づけられている場合もあるが、実際には管理職により対応が大きく異なっている。SSW自身が、うまく機能していない組織を変えていくこともまた自分たちの仕事であると認識しているケースもあり、今回取り上げていない自治体においても、SSWがまさに学校経営機能の一部を担うところまで来ている事例もみられた。

さらに、4)「外部性」については、結城市のようにうまく利用している例もあれば、尼崎市のように、連携の難しさに繋がっている例もある。K県でもメリット・デメリット両面見られ、「内部化されない」ことを重視する側面もあり、これをどう評価するのが難しい。

この他、SSWの報酬も自治体により多様であり、5)職として成立するか否かは場合による。本研究プロジェクトでは、こうした多様な実態において、あるべきモデルを提示するのではなく、それを生み出している現在の状況を正確に分析するというスタンスに立っており、最後に論点を3点挙げておく。

第一に、SSWの機能をsocial work in schoolととらえるのか、social work for schoolととらえるのかである。社会福祉学領域では、前者の考えに重点を置くが、それはSSWのルーツがアメリカの「訪問教師」にあるからであろう。しかしながら、たとえば文部科学省の作成資料の中には、学校のためのソーシャルワークとして任務が記述されている面もあり、また、社会福祉学領域の研究においても、学校のためのソーシャルワークという考え方が重要であるとの提起も存在している。

第二に、「学校」という場のもつ意味の変容であり、ここではあえて、「機能」ではなく、「場」という言葉を用いている。近年、「プラットフォームとしての学校」が提唱され、学校という場を今後どのように認識していくのが重要である。学校は地域の拠点であると言われるが、とりわけ過疎地域においては、学校の持つ意味合いが大きい。これまで我々は「閉じられた場」としての学校を考えがちであったが、既に学校はそうした「閉じられた場」ではなくなっている。これまで中心に据えてきた「教授・学習機能」についても、AI技術の進展によって大きく変化していく可能性がある。

第三に、このように学校が大きく変わろうとしている中で、そこで働く教職員の職務と専門性とは何であるのかを考える必要がある。それが「教育の専門性」であろうと考えている。2016年度課題研究ではこの言葉について問われ、「教育という営みの専門性」と答えたが、このように状況が変わり、上記の第一、第二の点との関連で「教育の専門性」について考える必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計70件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 44件）

1. 著者名 加藤 崇英	4. 巻 59
2. 論文標題 教育政策における新たな学校像	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 96～101
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24493/jasea.59.0_96	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 大野 裕己	4. 巻 59
2. 論文標題 新たな学校像における教育の専門性(1)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 102～108
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24493/jasea.59.0_102	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 前原 健二	4. 巻 59
2. 論文標題 新たな学校像における教育の専門性(1)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 109～116
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24493/jasea.59.0_109	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 平井 貴美代	4. 巻 59
2. 論文標題 討論のまとめ	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 117～119
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24493/jasea.59.0_117	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 棚野 勝文	4. 巻 60
2. 論文標題 日本型学校教育における生徒指導の所在	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 180～185
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24493/jasea.60.0_180	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋 寛人	4. 巻 60
2. 論文標題 児童福祉と学校教育の交錯の史的検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 186～191
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24493/jasea.60.0_186	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平井 貴美代	4. 巻 60
2. 論文標題 日本型「教職」システムの形成過程	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 192～197
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24493/jasea.60.0_192	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 前原 健二	4. 巻 60
2. 論文標題 討論のまとめ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 198～200
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24493/jasea.60.0_198	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加藤 崇英	4. 巻 61
2. 論文標題 生徒指導対応の支援を行うスクールソーシャルワーカー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 108-113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24493/jasea.61.0_108	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 濱口輝士	4. 巻 61
2. 論文標題 福祉事務所を中心としたスクールソーシャルワーク：兵庫県尼崎市の事例から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 114-119
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24493/jasea.61.0_114	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋寛人	4. 巻 61
2. 論文標題 高校のスクールソーシャルワーカー スクールソーシャルワーカーで学校経営は変わるか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 120-125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24493/jasea.61.0_120	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 南部初世	4. 巻 61
2. 論文標題 まとめにかえて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 126-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24493/jasea.61.0_126	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 篠原岳司	4. 巻 61
2. 論文標題 討論のまとめ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 128-129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24493/jasea.61.0_128	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 南部初世	4. 巻 23
2. 論文標題 『高校教育像』再構成の視点 他国における中等教育制度改革からの示唆(1) ドイツにおける中等教育現 実をめぐる論点整理	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 教育制度学研究	6. 最初と最後の頁 127-128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32139/jjseso.2016.23_127	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 南部初世	4. 巻 23
2. 論文標題 討論とまとめ	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 教育制度学研究	6. 最初と最後の頁 129-129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32139/jjseso.2016.23_129	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加藤崇英	4. 巻 41
2. 論文標題 『チーム学校』論議のねらいと射程	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 大塚学校経営研究会『学校経営研究』	6. 最初と最後の頁 14-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加藤崇英	4. 巻 2016年5月号
2. 論文標題 チームとしての学校の在り方の実現に向けた考え方について	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 中等教育資料	6. 最初と最後の頁 14-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤崇英	4. 巻 2016年7月号
2. 論文標題 教職員一人一人が力を発揮できる環境の整備」に向けて大切なこと	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 初等教育資料	6. 最初と最後の頁 16-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平井貴美代	4. 巻 25
2. 論文標題 戦後日本の教育行政組織における『学区』構想の意義について	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 山梨大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 9-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34429/00001141	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平井貴美代	4. 巻 70(6)
2. 論文標題 学級の『編制』と『編成』を考える	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 児童心理	6. 最初と最後の頁 62-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋寛人	4. 巻 67巻2・3合併号
2. 論文標題 C I E 教師教育担当官カーレーの会議報告から見た占領下の教師教育・教員免許制度改革 1948年1～6月における改革動向	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 横浜市立大学論叢・人文科学系列	6. 最初と最後の頁 45-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15015/00001176	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋寛人	4. 巻 49
2. 論文標題 小中連携・一貫教育と『義務教育学校』	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 教室の窓	6. 最初と最後の頁 24-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 濱口輝士	4. 巻 63(1)
2. 論文標題 米国における地方教育行政機関・学校への支援・介入システムの現状と課題：児童・生徒の学業成績向上を目的としたアカウンタビリティ政策に着目して	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)	6. 最初と最後の頁 13-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤崇英	4. 巻 58(11)
2. 論文標題 『チームとしての学校』の在り方と実現に向けて：教育相談機能の整備に関わって	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 全国公立学校教頭会『学校運営』	6. 最初と最後の頁 10-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前原健二	4. 巻 16
2. 論文標題 ドイツ・ニーダーザクセン州における現職教員研修改革の効果と展望	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター年報	6. 最初と最後の頁 35-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 南部初世	4. 巻 24
2. 論文標題 『高校教育像』再構成の視点 他国における中等教育制度改革からの示唆(2) ドイツにおける中等教育現実をめぐる論点整理(2)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 教育制度学研究	6. 最初と最後の頁 160-161
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32139/jjseso.2017.24_160	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 南部初世	4. 巻 24
2. 論文標題 討論とまとめ	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 教育制度学研究	6. 最初と最後の頁 161-163
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32139/jjseso.2017.24_161	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大野裕己	4. 巻 24
2. 論文標題 次期学習指導要領が求める教員の資質能力と教員養成・現職研修制度の課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 教育制度学研究	6. 最初と最後の頁 33-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32139/jjseso.2017.24_33	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋寛人	4. 巻 2017年8月号
2. 論文標題 交流相談カフェの意義と効果 困難を抱える高校生に『居場所カフェ』を	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 32-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 棚野勝文	4. 巻 66(1)
2. 論文標題 学校教育における生徒指導対応の変遷に関する一考察 「いじめ問題」をめぐる課題を中心に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 岐阜大学教育学部研究報告 人文科学	6. 最初と最後の頁 281-290
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 前原健二	4. 巻 166
2. 論文標題 ドイツの教員の働き方と最近の教育問題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 神奈川県教育文化研究所『教文研だより』	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤崇英	4. 巻 6
2. 論文標題 『チーム学校』における『保護者や地域からの要望や相談への対応の支援』に関する議論 保護者・地域対応に関する学校マネジメント課題と自治体による支援体制	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本スクール・コンプライアンス学会『スクール・コンプライアンス研究』	6. 最初と最後の頁 30-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 濱口輝士	4. 巻 20
2. 論文標題 『教育におけるアドミニストレーション』の国際比較・海外研究の課題と展望	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育経営学研究室『教育におけるアドミニストレーション』	6. 最初と最後の頁 7-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平井貴美代	4. 巻 27
2. 論文標題 教育を掌る『日本型』教職の起源に関する考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 山梨大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34429/00001095	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 前原健二	4. 巻 37
2. 論文標題 教師教育における地域と大学の協働	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 北海道地区私立大学教職課程研究連絡協議会会報	6. 最初と最後の頁 10-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前原健二	4. 巻 17
2. 論文標題 『教職中途入職者』に関する予備的考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教員養成カリキュラム開発研究センター年報	6. 最初と最後の頁 71-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 篠原岳司	4. 巻 25
2. 論文標題 アメリカの教育政策の今日的展開から考える教育の正統性の問題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育政策学会年報	6. 最初と最後の頁 81-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.19017/jasep.25.0_81	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 篠原岳司	4. 巻 17
2. 論文標題 北海道の高校再編に見る人口減少社会の学習権保障 : 「地域キャンパス校」制度の検討を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 公教育システム研究	6. 最初と最後の頁 159-171
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 前原健二	4. 巻 44号
2. 論文標題 課題研究 報告1 現代校教育制度の変容をめぐる理論的課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育行政学会年報	6. 最初と最後の頁 183-186
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24491/jeas.44.0_183	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 前原健二	4. 巻 25号
2. 論文標題 2000年以降のドイツにおけるギムナジウム年限改革 新制度主義的方法意識を踏まえた政策転換要因の分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育制度学研究	6. 最初と最後の頁 91-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32139/jjseso.2018.25_91	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 南部初世	4. 巻 高校教育像 第3集
2. 論文標題 ドイツにおける中等教育現実をめぐる論点整理	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 亀井浩明・大脇康弘・南部初世編 『「高校教育像」再構成の視点 他国における中等教育制度改革からの示唆』	6. 最初と最後の頁 19-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋寛人	4. 巻 69(1)
2. 論文標題 昭和戦前戦中期における師範学校の教職カリキュラム	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 横浜市立大学論叢・人文科学系列	6. 最初と最後の頁 1-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15015/00001312	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 篠原岳司	4. 巻 12
2. 論文標題 教育行政学からみる異年齢・異学年教育の新制度論的考察：中学校・高校の動向から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 子ども発達臨床研究	6. 最初と最後の頁 65-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14943/rcccd.12.65	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加藤崇英	4. 巻 68
2. 論文標題 中学校の生徒指導対応の支援を中心としたスクールソーシャルワーカー 茨城県結城市におけるスクールソーシャルワーカーの運用	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 茨城大学教育学部紀要 教育科学	6. 最初と最後の頁 675-686
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 前原健二	4. 巻 85(4)
2. 論文標題 研究ノート 現職教員研修の大学及び成人教育施設への移管 ドイツ・ニーダーザクセン州の事例	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 65-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11555/kyoiku.85.4_483	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 濱口輝士	4. 巻 21
2. 論文標題 米国初等中等教育における「アカウントビリティ」概念の検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育経営学研究室『教育におけるアドミニストレーション』	6. 最初と最後の頁 109-118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大野裕己	4. 巻 280
2. 論文標題 若手教員増加時代における人材育成の課題と手法	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 時報市町村教委	6. 最初と最後の頁 2-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大野裕己	4. 巻 34
2. 論文標題 教職大学院における実践的指導力育成への取組と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学校教育研究	6. 最初と最後の頁 196-200
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 棚野勝文	4. 巻 68
2. 論文標題 学校管理職育成プログラムの開発と運用	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Synapse	6. 最初と最後の頁 17-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前原健二	4. 巻 2019年6月号
2. 論文標題 ドイツの学校S W 教員の「働き方」改革の可能性 (現代の教育世相を読み解く)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 76-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 南部初世	4. 巻 204
2. 論文標題 学校経営の視点から見た校則問題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊教育法	6. 最初と最後の頁 46-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤 崇英	4. 巻 7
2. 論文標題 「働き方改革」に係る国の施策と学校の課題 (特集「働き方改革」の推進における実態と課題)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育事務学会年報	6. 最初と最後の頁 8-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤 崇英	4. 巻 45
2. 論文標題 日本における「学校組織マネジメント研修」の展開：「モデル・カリキュラム」の位置づけと現場における有用性（特集「学校改革パッケージ」の開発・共有をめぐる成果と課題）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校経営研究	6. 最初と最後の頁 25-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 棚野勝文	4. 巻 798
2. 論文標題 教職員の育成を図るための評価制度の活用	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中学校	6. 最初と最後の頁 12-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 濱口輝士	4. 巻 20
2. 論文標題 米国カリフォルニア州の学校改善システムにおけるアカウントビリティの機能と特質 「アカウントビリティと継続的改善システム」に焦点を当てて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 名古屋文理大学紀要	6. 最初と最後の頁 5-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24609/nbukiyou.20.0_5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 平井貴美代	4. 巻 60
2. 論文標題 給特法を再考する：教育公務員の「仕事」の 経営学のために	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 39-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24493/jasea.62.0_39	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 前原健二	4. 巻 1
2. 論文標題 ドイツの学校ソーシャルワーカーをめぐる制度環境の検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 次世代教育研究センター紀要	6. 最初と最後の頁 3-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 前原健二	4. 巻 46
2. 論文標題 地方教育行政における「正義」について考える	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育行政学会年報	6. 最初と最後の頁 4-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24491/jeas.46.0_4	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大野裕己	4. 巻 88(1)
2. 論文標題 2020年の教育改革案・調査報告等	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 40-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11555/kyoiku.88.1_40	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加藤 崇英	4. 巻 75 (12)
2. 論文標題 識者インタビュー 「コロナ禍」に焦点化するのではなく危機管理の一部と捉えたマネジメントを (総力特集 地域・保護者と連携してコロナ危機を乗り越える! 最強の学校マネジメント)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 総合教育技術	6. 最初と最後の頁 12-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 篠原岳司	4. 巻 900
2. 論文標題 ローカルな課題と共にある奥尻高校の教育課程	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 36-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 篠原岳司	4. 巻 54
2. 論文標題 コロナ禍が気づかせた新しい学校経営のあり方	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 30-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kenji Maehara	4. 巻 Vol. 3/2021
2. 論文標題 Lehrkraefteausbildung und Lesson Studies in Japan. Das glueckliche Paradoxon eines "leichtgewichtigen" Ausbildungssystems	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 SEMINAR	6. 最初と最後の頁 101-114
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋寛人	4. 巻 28
2. 論文標題 日本の義務教育における包摂と分断の進行 - 中高一貫教育校を問う	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育制度学研究	6. 最初と最後の頁 21-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 南部初世	4. 巻 68(2)
2. 論文標題 今次高等学校教育改革の意味 『高等学校の特色化・魅力化』政策の文脈分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）	6. 最初と最後の頁 39-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 南部初世	4. 巻 24
2. 論文標題 なぜ今、『高校の特色化・魅力化』改革なのか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育におけるアドミニストレーション	6. 最初と最後の頁 33-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 南部初世	4. 巻 49
2. 論文標題 シンポジウム 人口減少時代における高等学校制度の在り方と教育行政の果たす役割 趣旨	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 関西教育行政学会『教育行財政研究』	6. 最初と最後の頁 15-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 篠原岳司	4. 巻 17
2. 論文標題 ポストコロナを見据えた地方教育行政と学校経営	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育学の研究と実践	6. 最初と最後の頁 76-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 濱口輝士	4. 巻 23
2. 論文標題 米国カリフォルニア州ロサンゼルス郡における教育行政スタッフの職能開発：ロサンゼルス郡教育局による研修に焦点を当てて（受理日：2022年1月10日）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 名古屋文理大学紀要	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 平井貴美代	4. 巻 32
2. 論文標題 給特法条例化闘争と「働き方」改革：3県の異なる帰結から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 山梨大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 227-246
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34429/00005082	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計47件（うち招待講演 12件 / うち国際学会 8件）

1. 発表者名 加藤崇英
2. 発表標題 教育政策における新たな学校像
3. 学会等名 日本教育経営学会第56回大会課題研究「日本型教育経営システムの有効性に関する研究：新たな学校像における教育の専門性(1) - 担い手（スタッフ）に着目して」
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 大野裕己
2. 発表標題 アメリカの事例から
3. 学会等名 日本教育経営学会第56回大会課題研究「日本型教育経営システムの有効性に関する研究：新たな学校像における教育の専門性(1) - 担い手（スタッフ）に着目して」
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 前原健二
2. 発表標題 ドイツの事例から
3. 学会等名 日本教育経営学会第56回大会課題研究「日本型教育経営システムの有効性に関する研究：新たな学校像における教育の専門性(1) - 担い手(スタッフ)に着目して」
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 棚野勝文
2. 発表標題 日本型学校教育における生徒指導の所在 生徒指導に対する認識・解釈の歴史の変遷より
3. 学会等名 日本教育経営学会第57回大会課題研究「日本型教育経営システムの有効性に関する研究：新たな学校像における教職の専門性(2) システム形成の歴史に着目して」
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高橋寛人
2. 発表標題 児童福祉と学校教育の交錯の史的検討
3. 学会等名 日本教育経営学会第57回大会課題研究「日本型教育経営システムの有効性に関する研究：新たな学校像における教職の専門性(2) システム形成の歴史に着目して」
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 平井貴美代
2. 発表標題 日本型『教職』システムの形成過程 - 『官』と民間の雇用システムとの比較分析から
3. 学会等名 日本教育経営学会第57回大会課題研究「日本型教育経営システムの有効性に関する研究：新たな学校像における教職の専門性(2) システム形成の歴史に着目して」
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 加藤崇英
2. 発表標題 中学校の生徒指導対応の支援を中心としたスクールソーシャルワーカー 茨城県結城市のスクールソーシャルワーカーを事例に
3. 学会等名 日本教育経営学会第58回大会課題研究「日本型教育経営システムの有効性に関する研究：新たな学校像における教育の専門性(3) 『チームとしての学校』をめぐる改革事例に着目して 」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 濱口輝士
2. 発表標題 福祉事務所を中心としたスクールソーシャルワーク 兵庫県尼崎市の事例を基に
3. 学会等名 日本教育経営学会第58回大会課題研究「日本型教育経営システムの有効性に関する研究：新たな学校像における教育の専門性(3) 『チームとしての学校』をめぐる改革事例に着目して 」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高橋寛人
2. 発表標題 高校のスクールソーシャルワーカー スクールソーシャルワーカーで学校経営は変わるか
3. 学会等名 日本教育経営学会第58回大会課題研究「日本型教育経営システムの有効性に関する研究：新たな学校像における教育の専門性(3) 『チームとしての学校』をめぐる改革事例に着目して 」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 南部初世
2. 発表標題 まとめにかえて
3. 学会等名 日本教育経営学会第58回大会課題研究「日本型教育経営システムの有効性に関する研究：新たな学校像における教育の専門性(3) 『チームとしての学校』をめぐる改革事例に着目して 」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 南部初世
2. 発表標題 『教育経営』研究のフィールドと固有性・有効性
3. 学会等名 日本教育経営学会第61回大会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 南部初世
2. 発表標題 趣旨説明
3. 学会等名 日本教育制度学会第28回大会課題別セッション「『新しい時代の高等学校教育』の展望と課題」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 南部初世
2. 発表標題 高校『制度』改革は求められているのか？ - 長野県の事例から考える -
3. 学会等名 日本教育制度学会第28回大会課題別セッション「『新しい時代の高等学校教育』の展望と課題」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 南部初世
2. 発表標題 テーマ設定趣旨
3. 学会等名 関西教育行政学会第37回（2021年度）大会シンポジウム「人口減少時代における高等学校制度の在り方と教育行政の果たす役割」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 篠原岳司
2. 発表標題 ポストコロナを見据えた地方教育行政と学校経営
3. 学会等名 北海道教育学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 篠原岳司
2. 発表標題 北海道・札幌市他自治体の状況から（COVID-19対応特別委員会企画）
3. 学会等名 日本教育経営学会第61回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 棚野勝文
2. 発表標題 教育政策過程における大阪府中校長会機能 明治後期から昭和戦時体制期を通して
3. 学会等名 日本教育行政学会 第56回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yasuki OHNO
2. 発表標題 Lesson Study & Curriculum Management in Japan -From the perspective of school improvement-
3. 学会等名 The World Association of Lesson Studies 2020 International Conference（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大野裕己
2. 発表標題 コロナ時代 - 教育現場の声と学校改善にできること -
3. 学会等名 日本学校改善学会2021年大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Takeshi SHINOHARA
2. 発表標題 Characteristics of collaboration and networks in educational governance in Japan
3. 学会等名 Partnership for Education and Beyond Collaboration and networks for quality education（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 棚野勝文
2. 発表標題 戦前の中学校長会機能に関する分析 -大阪府校長会記録を通して-
3. 学会等名 日本教育行政学会 第55回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 南部初世
2. 発表標題 趣旨説明
3. 学会等名 日本教育経営学会第59回大会関係機関連携担当企画ラウンドテーブル「『社会総掛かりでの教育』の実現に向けての研究課題」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 南部初世
2. 発表標題 PTA組織への期待とPTA研究の現状・課題
3. 学会等名 日本教育経営学会第59回大会関係機関連携担当企画ラウンドテーブル「『社会総掛かりでの教育』の実現に向けての研究課題」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 棚野勝文
2. 発表標題 スクールリーダー教育に関する国内の動向 -岐阜大学を事例として-
3. 学会等名 日本教育経営学会第59回大会課題研究2019
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 棚野勝文
2. 発表標題 明治期の中学校長会機能に関する実践史研究-大阪府中学校長会記録を通して-
3. 学会等名 日本教育行政学会第54回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 前原健二
2. 発表標題 日本の「チーム学校」政策と教員養成
3. 学会等名 中華人民共和国教育部・東北師範大学共立、教師教育刷新センター発足式 兼・第1回東北師範大学「幼稚園、小学校、中等教育、大学」一貫教育者成長共同体建設フォーラム（中国・吉林省・東北師範大学）（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 平井貴美代
2. 発表標題 教員の『働き方』問題の画期としての1970年代：給特法条例化闘争を中心に
3. 学会等名 日本教育学会第78回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大野裕己
2. 発表標題 米国の管理職養成における Ed.D と Ed.S
3. 学会等名 日本学校改善学会2019大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高橋寛人
2. 発表標題 『生きる』：居場所カフェ・研究と地域の観点から
3. 学会等名 日本教育制度学会第26回大会シンポジウム「青年期教育制度論」の創造と展開（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Watanabe, Takanobu & Maehara, Kenji
2. 発表標題 Teacher Education in Japan - an overview.
3. 学会等名 iJaDe（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 前原健二
2. 発表標題 教育学は能力（主義）をどのように論じてきたか？
3. 学会等名 日本教育制度学会第26回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Maehara, Kenji
2. 発表標題 Outline of Teacher Training and Teacher Development system in Japan.
3. 学会等名 TEACHER EDUCATION IN (TRANS)FORMATION: GLOBAL TRENDS, NATIONAL PROCESSES AND LOCAL FACTORS (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Maehara, Kenji
2. 発表標題 Lehrerbildung in Japan.
3. 学会等名 TUD-Sylber-Konferenz : Phasenübergreifende Vernetzung in der Lehrerbildung (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 K. Maehara und T. Watanabe
2. 発表標題 Qualitaetssicherung im Lehrerbildungssystem Japans: Zum Diskurs um Standards fuer die Lehrerbildung im 21. Jahrhundert.
3. 学会等名 26. Deutsche Gesellschaft fuer Erziehungswissenschaft Kongress, Duisburg-Essen Universitaet (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高橋寛人
2. 発表標題 「高校居場所カフェの支援機能 横浜市の定時制高校と神奈川県のカリエイティブスクールでの取り組みから」
3. 学会等名 日本教育学会第76回大会（桜美林大学）（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 篠原岳司
2. 発表標題 「アメリカの教育政策の今日的展開から考える教育の正統性の問題」
3. 学会等名 日本教育政策学会第24回大会（京都女子大学）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 濱口輝士
2. 発表標題 「米国における『教育アカウントビリティ』の概念把握を巡る課題：フロリダ州の事例検討を基に」
3. 学会等名 関西教育行政学会2017年度7月例会（京都産業大学）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 前原健二
2. 発表標題 「ドイツにおけるギムナジウム政策をめぐる言説分析」
3. 学会等名 日本教育政策学会第24回大会（京都女子大学）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 前原健二
2. 発表標題 「ドイツ」(公開シンポジウム「混沌とする世界政治の中の教育政策」シンポジスト)
3. 学会等名 日本教育政策学会第24回大会(京都女子大学)(招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 前原健二
2. 発表標題 「現代公教育制度の変容をめぐる理論的課題」(課題研究 現代教育における多様化と包摂の工作 公教育制度の変容と教育行政(1)報告者)
3. 学会等名 日本教育行政学会第52回大会(日本女子大学)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 篠原岳司
2. 発表標題 北海道の高校再編にみる教育条件整備の課題
3. 学会等名 北海道教育学会第61回大会シンポジウム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 前原健二
2. 発表標題 「ドイツ・ニーダーザクセン州における現職教員研修改革の効果」
3. 学会等名 日本教育行政学会第51回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 大野裕己
2. 発表標題 「市町村レベルの教育にかかる資源調達・配分方法の多様化」
3. 学会等名 日本教育行政学会第51回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 南部初世
2. 発表標題 「ドイツにおける中等教育現実をめぐる論点整理(2)」
3. 学会等名 日本教育制度学会第24回大会課題別セッション 「『高校教育像』再構成の視点 他国における中等教育制度改革からの示唆(2)」
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 篠原岳司
2. 発表標題 「北海道の高校再編に見る人口減少社会の学習権保障 ー地域キャンパス校を事例に」
3. 学会等名 日本教育学会第75回大会シンポジウム
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 棚野勝文
2. 発表標題 「校長に求められる資質能力と養成システムの開発」
3. 学会等名 関西教育行政学会2017年3月例会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 篠原岳司
2. 発表標題 義務教育段階における多様な教育機会の保障に向けた論点と課題
3. 学会等名 北海道大学大学院教育学研究院・中国人民大学教育学院共同シンポジウム2017（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 中野目徹他編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 334
3. 書名 『官僚制の思想史：近現代日本社会の断面』所収、平井貴美代「官僚としての教員像」（301-315頁）	

1. 著者名 下司 晶，丸山 英樹，青木 栄一，濱中 淳子，仁平 典宏，石井 英真，岩下 誠	4. 発行年 2019年
2. 出版社 世織書房	5. 総ページ数 468
3. 書名 『教育学年報11 教育研究の新章（ニュー・チャプター）』所収、篠原岳司「教育経営学 学校の自律性と臨床的アプローチ、その追究の先に」（249-271頁）	

1. 著者名 岩田康之・三石初雄編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京学芸大学出版会	5. 総ページ数 224
3. 書名 『教員養成における実践的プログラム 中国の知見に学ぶ』所収、前原健二「教員養成における「実践的」プログラム 政策動向の概観」（7-20頁）	

1. 著者名 日本教育経営学会編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 180
3. 書名 『教育経営ハンドブック（講座現代の教育経営5）』所収、南部初世「学校改善」（12-13頁）、前原健二「教師教育」（28-29頁）、平井貴美代「歴史研究」（38-39頁）、加藤崇英「ミドル・アップダウン・マネジメント」（128-129頁）、大野裕己「スタッフ・マネジメント」（138-139頁）	

1. 著者名 日本教育経営学会編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 280
3. 書名 『現代の教育課題と教育経営』所収、加藤崇英「学校スタッフの多様化と教育の専門性—中教審『チーム学校』（答申）をめぐって」（113-122頁）、南部初世「学校改善とスクールリーダー—『学校改善の支援に関する国際比較研究』の成果から—」（194-205頁）	

1. 著者名 日本教育経営学会編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 256
3. 書名 『現代教育改革と教育経営』所収、高橋寛人「教育委員会制度の改革」（62-72頁）	

1. 著者名 樋口修資・青木純一・坪谷美欧子編著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 アドバンテージサーバー	5. 総ページ数 122
3. 書名 『支援スタッフで学校は変わるのか 教員との協働に関する実態調査から』所収、前原健二「ドイツの支援スタッフ問題」（87-96頁）	

1. 著者名 TAKAMI, Shigeru / UEDA, Manabu / MURATA, Yokuo / NAMBU, Hatsuyo / TANIGAWA, Yoshitaka / MIYAMURA, Yuko / ASADA, Shohei / CHIKUSA, Tomoaki / FURUTA, Kaori / HATTORI, Kenji / HIRASAKA, Miho / NAKAJIMA, Chie / NISHIKAWA, Nobuhiro / OHNO, Yasuki / TANIMURA, Ayako / YAMASHITA, Koichi / YOSHIDA, Takehiro et al.	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Toshindo Publishing Co.	5. 総ページ数 245
3. 書名 in: Japanese Educational System and its Administration. NAMBU, Hatsuyo: "Teacher System", pp.96-107. / OHNO, Yasuki and HIRASAKA, Miho: "School Management", pp.84-95.	

1. 著者名 高見茂・服部憲児・山下晃一・竺沙知章・江上直樹・中岡司・米原泰裕・小松茂久・惣脇宏・南部初世・榊原禎宏・西川和孝・浅田昇平・関沼太郎・宮村裕子・植田みどり・大野裕己・雲尾周	4. 発行年 2017年
2. 出版社 協同出版	5. 総ページ数 279
3. 書名 高見茂・服部憲児編著『教育経営』所収、南部初世「学校の組織構造と経営」（137-152頁）、植田みどり・大野裕己「学校評価・教員人事評価と学校改善」（219-250頁）	

1. 著者名 小島弘道・勝野正章・平井貴美代	4. 発行年 2016年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 177
3. 書名 『学校づくりと学校経営』所収、平井貴美代「学校経営はどのように語られ論じられてきたか」（116-135頁）及び「戦後教育論争史からみる学校経営」（136-155頁）	

1. 著者名 高見茂・服部憲児・中岡司・森田正信・惣脇宏・南部初世・雲尾周・西川和孝・竺沙知章・桐村豪文・江上直樹・柴恭史・米原泰裕	4. 発行年 2016年
2. 出版社 協同出版	5. 総ページ数 285
3. 書名 高見茂・服部憲児編著『教育行政提要（平成版）』所収、南部初世「学校経営」151-172頁	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高橋 寛人 (TAKAHASHI Hiroto) (10188047)	横浜市立大学・都市社会文化研究科・教授 (22701)	
研究分担者	篠原 岳司 (SHINOHARA Takeshi) (20581721)	北海道大学・教育学研究院・准教授 (10101)	
研究分担者	濱口 輝士 (HAMAGUCHI Koshi) (20802531)	名古屋文理大学・情報メディア学部・助教 (33933)	
研究分担者	加藤 崇英 (KATOH Takahide) (30344782)	茨城大学・教育学研究科・准教授 (12101)	
研究分担者	棚野 勝文 (TANANO Katsunori) (30774559)	岐阜大学・教育学研究科・教授 (13701)	
研究分担者	前原 健二 (MAEHARA Kenji) (40222286)	東京学芸大学・教員養成カリキュラム開発研究センター・教授 (12604)	
研究分担者	平井 貴美代 (HIRAI Kimiyo) (50325396)	山梨大学・大学院総合研究部・教授 (13501)	
研究分担者	大野 裕己 (OHNO Yasuki) (60335403)	滋賀大学・教職大学院・教授 (14201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------